

(別紙2)

## 平成30年度地域協働研究費 研究計画書

※計画書中の例示・注釈文(ピンク文字)は申請時に削除してください。

## (基本情報)

申請ステージ <small>注1</small>	<input type="checkbox"/> ステージI（課題解決プラン策定ステージ） <input type="checkbox"/> ステージII（研究成果実装ステージ） (選択した区分を■としてください。)			
研究代表者	(所属学部等・職・氏名)			
共同研究者 (地域団体等)	<b>団体名：</b> 代表者：(職・氏名) 担当者：(職・氏名) 住所：〒〇〇〇-〇〇〇〇 岩手県〇〇〇 連絡先：TEL 〇〇〇 (〇〇〇) 〇〇〇〇 FAX 〇〇〇 (〇〇〇) 〇〇〇〇 E-mail △△△@△△△.co.jp (共同研究契約の相手方を記載願います。複数ある場合は行を追加願います。)			
研究課題名				
研究区分・分野 <small>注2</small>	<input type="checkbox"/> 震災復興研究 (□暮らし分野 □産業経済分野 □社会・生活基盤分野) <input type="checkbox"/> 一般課題研究 (□地域社会研究分野 □地域マネジメント研究分野) (選択した区分を■としてください。)			
地域課題の内容 <small>注3</small>	<input type="checkbox"/> 持続可能で活力ある地域を構築していくための諸課題 <input type="checkbox"/> 安心・安全に暮らせる地域の構築に向けた諸課題 <input type="checkbox"/> 多文化共生社会の実現に向けた諸課題 <input type="checkbox"/> その他の諸課題 (該当するものを■としてください。複数選択可)			
研究内容キーワード	(研究内容を端的に表すキーワードを3~5つ程度で記載願います。例)生活・雇用、地域コミュニティ、保健・医療・福祉など)			
研究期間 <small>注4</small>	平成〇〇年〇〇月～平成××年△△月			
研究フィールド	(市町村・地域を記載願います。)			
研究関与者 (パートナー) <small>注5</small>	(共同契約の相手方以外に研究に関係する団体等がある場合には記載願います。なお、関与者についてでは、可能な限り所属・職・氏名についても記載願います。)			
研究の概要	(次の項目について各300字以内で簡潔に記載し、詳細は後頁「研究課題の内容」に記載願います。) ① 解決を目指す課題(何を解決するのか) ② 実施方法・取組みの概要			
期待される効果	(400字以内で簡潔に記載し、詳細は後頁「研究課題の内容」に記載願います。)			
研究費計画 <small>注6</small>	平成29年度	千円	平成30年度	千円

注1) 研究ステージについては、下記の2区分から選択して下さい。

- 1.区分「ステージⅠ」：課題解決プラン策定ステージ（地域課題を解決する方策を策定するための調査研究の段階）  
2.区分「ステージⅡ」：研究成果実装ステージ（地域課題を解決するために実施した本学の調査研究の成果を実際に地域に活用する活動の段階）

※ステージⅡへ申請する場合の注意事項

- (1)ステージⅡへの申請には、地域政策研究センター研究費を含む各種研究資金を活用して実施した本学の研究成果として、当該課題の解決に向けた具体的なプランが見出されていることが必要です。  
(2)ステージⅡに申請のあった研究プロジェクトのうち、優れた構想ではあるものの、地域社会に実装するにはさらなる検討が必要なものについて、ステージⅠとして採択することがあります。そこで、事前にステージⅠと併願するか否かについて選択してください。（併願する場合には、「□ステージⅠ」と「□ステージⅡ」の両方の区分を■としてください）

注2) 研究区分・分野については、下記の2区分および5分野から選択して下さい。

- 1.区分「震災復興」：東日本大震災津波により生じた課題で、復興に資する研究。→①②③から分野を選択

- 2.区分「一般課題研究」：震災復興に直接関係しない課題解決に取り組む研究。→④⑤から分野を選択

- ① 「暮らし分野」：コミュニティの絆を活かした暮らしの創造と再建を目指す震災復興研究  
② 「産業経済分野」：地域特性を踏まえた産業経済の再建を目指す震災復興研究  
③ 「社会・生活基盤分野」：災害に強いまちづくりとインフラ・システム整備にかかる震災復興研究  
④ 「地域社会研究分野」：住民、環境、文化、歴史、観光などの観点から調査研究する一般課題研究  
⑤ 「地域マネジメント研究分野」：行政課題に対応したまちづくり・地域づくりを法、制度、政策などの観点から調査研究する一般課題研究

注3) 本研究で解決を目指す研究課題の内容については、下記の4区分から選択して下さい。

- ① 「持続可能で活力ある地域を構築していくための諸課題」  
② 「安心・安全に暮らせる地域の構築に向けた諸課題」  
③ 「多文化共生社会の実現に向けた諸課題」  
④ 「その他の諸課題」

※①～③は地域政策研究センターが重視する領域とし、当該区分を選択した場合には、その適否を判定の上、審査の際に優遇します。

注4) 申請するステージにより、申請可能な研究期間が異なります。ステージⅠ：単年度以内(平成31年3月までの範囲)、ステージⅡ：2カ年度以内(平成32年3月までの範囲)で記載。

注5) 研究関与者からは、事前に協力の了承を得ることにより円滑な研究活動が行えるよう配慮すること。

注6) 申請するステージにより、研究費の単年度あたりの上限が異なります。ステージⅠ：300千円以内、ステージⅡ：1,000千円以内で記載。また、ステージⅠでは、複数年の申請はできません。

## (研究課題の内容)

### I. 研究の目的および計画

#### ①解決すべき課題および研究の必要性【必要性・重要性】

※地域より提案された課題・ニーズとそれに対するこれまでの取組みについて記載し、さらにその背景を踏まえて、本研究を行うことの必要性・重要性などを記載して下さい。

#### ②研究の達成目標 【目標設定の妥当性】

※研究期間終了時の達成目標（何をどこまで明らかにしようとするのか）について、具体的に記載して下さい。さらに、それが地域課題の解決という最終目標に向けて妥当であることを記載して下さい。

### ③ 研究の手法 【手法の妥当性・実行可能性】

#### (1) 研究の実施方法・取組

※当該研究期間内で達成を目指す目標に向けて、本研究をどのように進めるかといった実施方法と具体的な取組みについて記載して下さい。

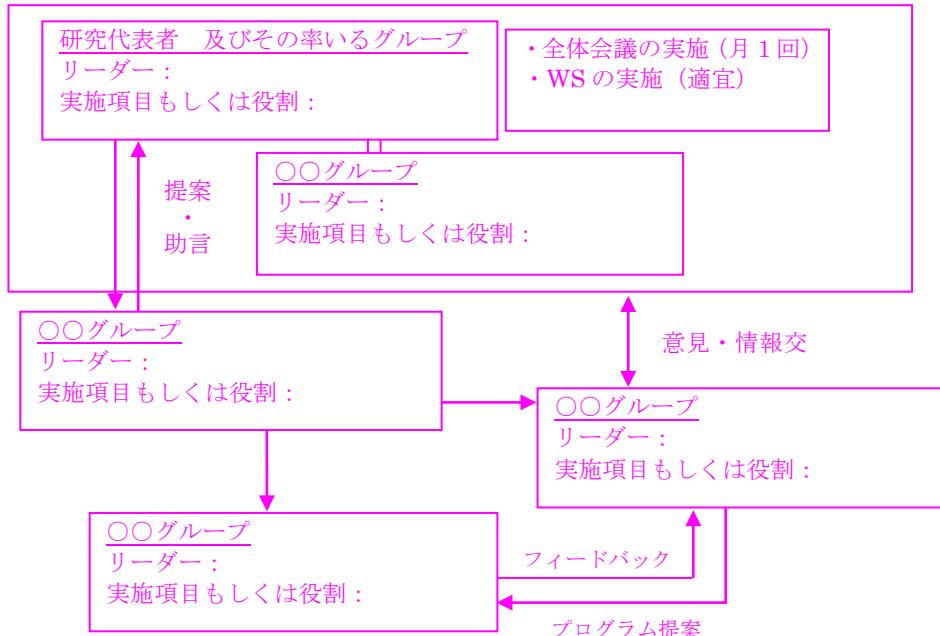
#### (2) 研究の実施体制

##### (2)-1 実施体制の構成図

※ 研究グループの構成が簡単に分かるように図示してください。研究実施者以外の協力者がいる場合には、協力者との関係も記載してください。

※ 様式は問いませんが、役割、相関関係をわかりやすく示してください。

<例>



## (2)-2 研究の実施者

&lt;記載例&gt;

氏名	所属	役職	エフォート	実施項目
研究代表者 ○○ ○○	○○学部	教授	○○%	統括／○○の方法論の構築、評価
○○ ○○	○○大学 ○○学部	准教授	○○%	○○の方法論の構築、評価
○○ ○○	○○大学 ○○学部	講師	○○%	○○のデータ解析
○○ ○○	○○市役所 ○○課	課長		○○の面での評価

※エフォートには、実施者の年間の全仕事時間を 100%とした場合、そのうち当該研究開発プロジェクトの実施に必要な時間の配分率（%）を記載してください。

※エフォートは研究機関に所属する方のみ記載してください。（学生、地域団体の方は不要です。）

※実施者の行は必要に応じて追加してください。

## (2)-2 研究への協力者

※ 実施者は実際に研究を行う人であり、協力者とは異なります。研究の実施者との間での、これまでの協力関係の有無を記載してください。

&lt;記載例&gt;

氏名 所属 役職 (または組織名)	本研究への協力内容	これまでの 協力関係の有無
○○ ○○ △△大学 △△学部 教授	○○に関する助言、協力	有
○○ ○○ △△会社 △△部長	データ提供	無
○○ ○○ △△市役所 △△部長	○○に関する助言、連携調整	無
○○ ○○ NPO 法人△△ 代表	○○に関する助言、連携調整	有

### (3) 研究の実施スケジュール

※研究プロジェクトの主なスケジュールを記載してください。項目は内容に従って適宜設定してください。

※ステージIでは、複数年度にわたる申請はできません。

<記載例>

項目	平成30年度 (H30.4～H31.3)	平成31年度 (H31.4～H32.3)
○○特性の解析	↔	
○○モデルの構築	↔	
データの取得・解析	↔	
○○手法の開発		↔
社会実験の実施		↔
評価実施と効果検証		↔

#### 【スケジュールの説明】

※上記で述べた研究の実施方法・取組を踏まえ、上図に記入する主な実施項目及び期間の妥当性・必要性について記載して下さい。

※マイルストーンがあれば、時期と評価項目を記入して下さい。

※研究を実施する上で想定される障害とそれに対応する方策についても記入して下さい。

### (4) 研究を実施する上での倫理的な問題

※研究を実施する上で、研究計画に対する倫理審査の必要性の有無及びその理由、また、倫理審査の対応計画を記載してください。

#### ④ 研究経費の妥当性・必要性 【金額の妥当性】

※上記で述べた研究の実施方法・取組を踏まえ、(研究費の見込み)欄に記入する研究経費の妥当性・必要性・積算根拠について記述して下さい。また、各費目で、特に大きな割合を占める経費(全体の研究費の7割を超える)がある場合には、当該経費の必要性(内訳等)を記載して下さい。

※研究経費の使用ルール等については、「公立大学法人岩手県立大学研究費マニュアル」をご参照ください。

#### ⑤ 本研究活動終了後の継続性【活動の自立性・持続性】

※本研究終了後の成果の普及・展開の道筋を、プロセス、実施体制、経済的な持続性・効率性、地域のニーズ等の観点から記載して下さい。

※活動継続のための各種競争的資金への応募や本格的共同研究への移行の計画について記載して下さい。

⑥ 期待される地域への効果 【地域への寄与度】

※本研究の成果により得られる、社会的、経済的、技術的な効果について記載して下さい。

※本研究の成果を地域へ還元する具体的な方法について、また、それが将来的に他の地域へも展開可能であるかについて記載してください。

⑦ 期待される人材育成への効果 【人材の育成】

※地域づくりにかかわる人材の育成に対して、本研究がどのようにつながるか記載して下さい。

※地域課題の解決を目指す本研究の実施にあたり、地域づくりにかかわる人々がどのような協力をするかについて記載して下さい。

## II . これまでの活動実績および研究成果

※ステージⅡの申請には、実装活動の基となる課題解決のための事業プランが見出されていることが必要ですので、本欄への記載内容に基づいて、その適否を判定します。

※ステージⅠの申請の場合にも、審査項目【手法の妥当性・実現可能性】に関する内容ですので、可能な範囲で記載して下さい。

### ① 地域団体の活動・取り組みの実績

※本研究の立案に関連するこれまでの活動・取組の成果、実績及びその時期を記載してください。

### ② 本学研究者の調査・研究の成果

※これまでに行ってきました研究のうち、本研究の立案に生かされているものを選定して、その研究成果を記載してください。

＜記載例＞

活用した制度名	研究課題名	期間	研究費(期間全体)	研究代表者
地域協働研究(ステージⅠ)	○○○○○○○○○○	H29	千円	

【研究成果の概要】

- ・研究成果の概要について記述して下さい。

※専門家以外にも分かるように平易な文章で記載して下さい。

※必要に応じて、図表を用いても構いません。

※学会等での発表成果については、直近時点のものから順に、学会等名、発表形態（査読の有無）、テーマなどを記載してください。

## (研究費の見込み)

## [1] 研究費の見込み(1年度)

科目	支出予定額	支出予定額の内訳
謝金	円	<p>『内訳の記載例』</p> <p>謝金の場合)</p> <p>分析データ入力 @0000円／日 × 3人 × 5日</p>
旅費		<p>旅費の場合)</p> <p>東京 0000円(1泊2日) × 1人 × 3回</p> <p>新幹線往復(○○～○○) 0000円 × 0回</p> <p>現地経費 0000円 × 0日</p> <p>宿泊料 0000円 × 0泊</p>
研究用資器材 (消耗品購入) (備品購入)		<p>備品の場合)</p> <p>メーカー、具体的製品名、見積金額</p>
図書		※他の科目についても積算を詳細に記載のこと。
印刷費		
通信連絡費		
使用料、賃借料		
委託料		
負担金		
その他		
合計		

記載注意 申請するステージにより、単年度あたり申請可能な研究費の上限額が異なる。

ステージⅠ：300千円以内、ステージⅡ：1,000千円以内で記載。

## [2] 研究費の見込み（2年度）

科 目	支出予定額	支出予定額の内訳
謝 金	円	《内訳の記載例》 謝金の場合) 分析データ入力 @0000 円／日 × 3 人 × 5 日
旅 費		旅費の場合) 東京 0000 円(1 泊 2 日) × 1 人 × 3 回 新幹線往復(○○～○○) 0000 円 × 0 回 現地経費 0000 円 × 0 日 宿泊料 0000 円 × 0 泊
研究用資器材 (消耗品購入) (備品購入)		備品の場合) メーカー、具体的製品名、見積金額
図 書		※他の科目についても積算を詳細に記載のこと。
印 刷 費		
通 信 連 絡 費		
使用料、賃借料		
委 託 料		
負 担 金		
そ の 他		
合 計		

記載注意 ステージⅠは、複数年度にわたる申請はできません。

ステージⅡに申請する場合に限り、当該年度あたり 1,000 千円以内で記載。